

# 令和 7 年度 農政建設常任委員会 観察報告書

## 1 観察日

令和 7 年 6 月 30 日（月）～7 月 2 日（水）

## 2 参加委員

委員長 滝沢一成、副委員長 山田忠晴

委 員 牧井邦生、草間和幸、関川信之、小林和孝、飯塚義隆、本城文夫

## 3 観察先等

月 日	観察先	調査事項
6 月 30 日（月）	茨城県石岡市	地籍調査の取組みについて
7 月 1 日（火）	愛知県大府市	スマート農業の推進について
7 月 2 日（水）	愛知県刈谷市	AI を活用した道路維持管理について

## 4 観察報告

### ■茨城県石岡市 地籍調査の取組みについて

《観察概要》 ※観察が有意義なものとなるよう、当委員会は予め観察先で何を明らかにすべきかまとめ、それぞれの観察に向かった。他の 2 市も同様である。

石岡市は昭和 51 年から地籍調査を開始し、現在市域の 80% で調査が済み、公図に反映されている。ちなみに上越市はおよそ 30% にとどまる。調査が促進された特段のきっかけがあったのか、地籍調査費用のうち市負担は実質 95% と言われているが実際はどうか。民間事業者との協力体制、最新技術の導入状況はどうか。災害復旧や地域開発や道路敷設等公民の事業に益した事例等はあるか。それらお聞きしたいことを携えて、観察に向かった。

石岡市の地籍調査の取組みはすでに 50 年にわたる。当時土地利用が盛んになる中で、首長をはじめ行政として地籍調査の必要性を認識し推進してくれることを決めたという。固定資産税の不公平感の解消、公共事業の開発工事の迅速化、災害の復旧の時間短縮など税務、都市計画、防災対策など推進のメリットが多方面にあった。

現在実施のための実施部署として、地籍調査課を設置している。平成 7 年度には嘱託職員 1 名、協力員 10 名を含め総勢 18 名、令和 7 年度では 11 名の人員体制で進めている。専門

に業務を行う課があることは注目に値する。

地籍調査費用の負担割合は、国が 50%、県が 25%、市が 25%とされているが、現行では国、県の負担は総事業費の 62%であり、残り市負担分は、特別交付是措置として 80%が交付対象とされている。結果 95%市の負担が軽減されることになるが、国からの交付金は項目をあげて交付されるのではなく、全体でまとめてくるため、果たして数字通りきているのか分からぬ面もあるとのこと。

上越市が地籍調査を進める方向に向かうのであれば、石岡市同様専門部署を設置し取組みを進めることができ望ましい。ただ石岡市の面積が 215 平方kmに対し、当市は 973 平方kmであり、その上中山間地も多く単純に比較するのは難しい。上越市は山間地など広大な規模を持つことを考えると、年次計画を前倒ししてでも地籍調査を進める必要性があるとも考えられるが、他方地籍調査に伴う市の負担額の試算と併せ、調査の必要性とメリットの検証も欠かすことはできない。



## ■愛知県大府市 スマート農業の推進について

愛知県大府市は名古屋市近郊の典型的なベッドタウンであり、自動車産業を支える多くの企業が集積する都市でもある。こうした都市部で進められるスマート農業という特殊な状況下、その先進性、強みはなにかを観察した。

特筆すべき独自の取組、農業事業者への支援等。大府市が設置した「大府市スマート農業推進協議会」のねらい。国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の活用状況。スマート

ト農業に取り組む事業者それぞれの取組と成果の概要。これから構想。それらお聞きしたいことを携えて、視察に向かった。

大府市は、都市近郊農業の実現に向けてスマート農業を推進している。

事業の具体例をあげれば、水稻における自動操舵装置、可変施肥機能を有する田植え機の導入、水稻や露地栽培野菜での薬剤散布の自動調整、ハウスイチゴではマイクロナノバブル発生装置を導入している。果樹園芸では、遠隔操作できるロボット草刈機を導入、栽培管理時間の低減を図っているなど多種多様に展開している。

内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、交付金終了後も、市独自の制度として助成額は縮小しながらも継続されており、こうした取り組みは高く評価できる。

一方同市は名古屋市のベッドタウンとして人口が増加する一方、農地の減少が進み圃場整備も行われていないことから、農業生産の規模や体制は上越市とは単純に比較できるものではない。

大府市のように、作業時間、人手、耕地面積、収益の点で数字を改善できるスマート化が時代の趨勢で、国策としてその方向に推進しているのであれば、次代の中心となる技術革新に対して情報感度が高い農家が増えていくことが地域の農業振興にとって大切である。

同市がスマート農業の推進や「オーガニックビレッジ」宣言といった国の動向をいち早く導入できた背景には、市職員と農水省東海農政局との十数年にわたる人事交流があった。市政に落とし込む知識や、実際のスマート農業の取り組みを理解している専門知識を持った人材の育成が必要である。



## ■愛知県刈谷市 AI を活用した道路維持管理について

愛知県刈谷市は道路維持管理にあたって AI を活用した「みちログ」というシステムを導入している。システムを提供しているのは、株式会社アイシン。視察にあたり「みちログ」の概要、導入費用、ランニングコスト。効果。AI 精度の進化。車載機材・カメラや管理画面の実際。それらお聞きしたいことを携えて、刈谷市に向かった。

刈谷市は人口 153,000 人、名古屋市の物流拠点で、道路の輻輳が恒常化し、道路の維持管理の効率化が課題となっていた。

その方策として 2021 年より AI を活用した道路維持管理システム「みちログ」を導入した。「みちログ」は、自動車に取り付けられた専用カメラと車載器でデータを収集し AI がリアルタイムで分析、道路の補修すべき不良個所を明らかにするシステムである。

「みちログ」を提供している（株）アイシンは刈谷市に本社があり、従業員 11 万人。日本有数の自動車産業企業である。視察研修では、アイシンの技術者の方 2 名も同席、詳しく説明をしていただいた。

一言でいえば、みちログは、きわめて有効なシステムであった。その優れた点は、道路パトロール、補修や管理業務の負担軽減、民間の自動車にも取付けられ特殊な車両が不要であること、本庁の PC 画面に情報をリアルタイムで出すことができること、個人情報やセキュリティ管理上安全であること、道路維持以外にも特定地点の水漏れなどに活用できることなど多数あげられる。

刈谷市が採用したアイシンの道路維持管理「みちログ」、あるいはそれに類した道路維持管理システムの導入を、上越市としても積極的に考える必要がある。アイシンでは実証実験・製品評価モニターの無償提供をしているいくつかの市町村があるとのことで、上越市でもやれる可能性がある。

前向きに検討していただきたい。



以上